



2026年1月14日

各 位

会 社 名 テクミラホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田昌史
(コード番号: 3627 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理本部長 藤代哲
(TEL. 03-6838-8800)

業績予想の修正及び配当予想の据え置きに関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2025年4月11日に公表した2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）の業績予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2026年2月期連結業績予想の修正（2025年3月1日～2026年2月28日）

	売 上 高	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 11,500	百万円 200	百万円 100	円 錢 8.43
今回修正予想（B）	10,200	30	△90	△7.61
増減額（B-A）	△1,300	△170	△190	
増減率（%）	△11.3%	△85.0%	-	
（参考）前期連結実績 2025年2月期	11,165	102	△140	△11.85

2. 業績予想修正の理由

売上高については、期首及び第2四半期決算発表時においては、連結で115億円としていましたが、102億円に修正いたします。13億円の下方修正のセグメント別内訳は、第2四半期決算発表時において見直した各セグメントの売上高から、ライフデザインで3億円、AI&クラウドで2億円、IoT&デバイスで6億円の下方修正となります。経常利益については、期首及び第2四半期決算発表時においては、連結で2億円としていましたが、3,000万円に修正いたします。1.7億円の下方修正のセグメント別内訳は、第2四半期決算発表時において見直した各セグメントのセグメント利益（IoT&デバイスについては為替差損益を含む実質セグメント利益）から、ライフデザインで0.9億円、AI&クラウドで0.8億円の下方修正となり、IoT&デバイスについては変更ありません。経常利益の下方修正の結果、親会社株主に帰属する当期純利益については、期首及び第2四半期決算発表時における予想値1億円から9,000万円の損失に修正いたします。

ライフデザインセグメントについては、ゲーム事業は新作投入がなく期首においては保守的な見込みを組んでおりましたが、旧作のマーケティング展開が順調に推移し、売上高、セグメント利益とも上方修正することとなりました。一方で、HealthTech事業及びその他のX-Tech事業については、メディカルケア事業のクリ

ニック横展開や FinTech 事業のサービス提供の遅延、ウェルネス事業におけるソリューション事業の未達等により当初計画を大きく下回る見込みです。この結果、各種 X-Tech 事業の計画未達の影響が、ゲームの上方修正を大きく上回る見込みとなり、売上高で3億円、セグメント利益で0.9億円の下方修正を行うものです。

AI&クラウドセグメントについては、昨年度まで先行投資事業に位置していた SaaS 事業が順調に増収を継続し損益分岐点を越えた結果、今期から黒字化し、期首の予想を上方修正する見通しとなりました。一方で、減少トレンドにある一般ソリューション事業から AI ソリューション分野へのシフトを狙って、フレームワークとなる「AIdeaSuite」の開発、提供に注力していますが、今期においては大型ソリューション案件の成約に結びつかず、また一般ソリューション案件の減退傾向もあり、大幅にソリューション事業が売上高、セグメント利益ともに減少することになりました。この結果、セグメントトータルで、売上高2億円、セグメント利益0.8億円の下方修正を行うものです。

IoT&デバイスセグメントについては、米国関税政策等も踏まえ生産体制の大幅見直しを行い、中国深圳拠点に依存する生産体制の見直しを進めました。この結果、為替差損益を含む実質セグメント利益については第2四半期決算期において期首予想を上方修正しました。最終的には、受注・売上高としては、ODM 事業において AI 翻訳機等が一時的に低下する見込みから、売上高予想の修正を行いますが、生産体制見直しに伴う固定費の低下等により実質セグメント利益は第2四半期決算発表時の予想を維持する見込みです。

詳細につきましては、本日開示しております「2026年2月期 第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

3. 2026年2月期の期末配当予想について

2026年2月期期末配当予想についての変更はございません。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項であると認識しています。

当期においては、親会社株主に帰属する当期純利益予想について赤字を見込むものの、①これまで先行投資を行ってきた自事業の収益化は着実に進展しており、目標には到達しないもののセグメント利益黒字化は達成し、来期は更なる利益貢献が見込ること、②調整後 EBITDA については通期では5億円以上を確保できる見込みであり、EBITDA マージン率は5%強を維持していること、③依然として財務状態は健全であり現預金の確保は充分にできていること、などから 2026年2月期の期末の1株当たり配当予想については引き続き5円とし、2025年4月11日の公表値から変更はいたしません。

以上